

新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金） 令和7年度実施事業について

1 教育・保育給付費等管理システム導入事業

- (1) 事業内容 教育・保育施設の給付費等の請求・加算認定等に係る事務処理を、クラウドシステムを用いてデジタル化し、データの一括管理することで、民間施設の業務負担の軽減及び給付の最適化を図る。
- (2) 事業費 9,293,000円（うち国費 4,646,500円 ※補助率1/2）

2 水都大垣まちなかデジタル案内板整備事業

- (1) 事業内容 施設や湧水、歴史文化遺産等の地域の魅力を掲載したデジタルガイドマップを整備し、既存の誘導サインと連携したシームレスな案内システムを構築することで、まちなかの回遊性向上と賑わい創を図る。
- (2) 事業費 5,000,000円（うち国費 2,500,000円 ※補助率1/2）

3 オンライン不登校対策事業

- (1) 事業内容 ① ICTを活用した子どもの健康サポート
児童生徒の心と体の健康状態を可視化するシステムを導入し、心身の状況や小さな変化、心のSOSを早期に把握し、きめ細やかな個別指導やサポートを図る。
- ② メタバース仮想空間を活用した不登校支援
メタバースを活用した不登校児童生徒の新たな居場所づくりにより、社会的自立や学校復帰を支援することで不登校の未然防止を図る。
（令和6年度オンライン不登校対策実証事業を経て本格実施）
- (2) 事業費 6,410,000円（うち国費 3,205,000円 ※補助率1/2）

4 事業費合計

- (1) 総事業費 20,703,000円
- (2) 国 費 10,351,500円